

平成31年3月市議会定例会
福祉保健部
議案説明資料
(当初予算分)

目次

(予算案件)

- 1 平成31年度福祉保健部所管予算(案)総括表……………1頁
- 2 パーキングパーミット事業について(新規)……………4頁
- 3 認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業について(新規)
5頁
- 4 介護福祉士実務者研修受講費用補助金について(新規)……………6頁
- 5 がん対策事業について(拡充)……………7頁
- 6 受動喫煙防止対策事業について(新規)……………8頁
- 7 麻しん風しん予防接種費について(拡充)……………9頁
- 8 住民主体型通所サービスモデル事業費について(新規)……………10頁

(その他の議決案件)

- 1 八尾健康福祉総合センター黒田分館の無償譲渡について ……12頁

1 平成31年度 福祉保健部所管予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円、％）

区分 予算科目(款・項)	平成31年度 当初予算(案) A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
福祉保健部 合計	37,928,418	36,029,154	1,899,264	105.3
(款3) 民生費	33,290,789	31,736,897	1,553,892	104.9
(項1) 社会福祉費	28,400,060	27,258,365	1,141,695	104.2
(項2) 児童福祉費	1,072,186	886,598	185,588	120.9
(項3) 生活保護費	3,818,542	3,591,933	226,609	106.3
(項6) 災害救助費	1	1	0	100.0
(款4) 衛生費	4,637,629	4,292,257	345,372	108.0
(項1) 保健衛生費	4,574,199	4,232,432	341,767	108.1
(項2) 環境衛生費	63,430	59,825	3,605	106.0

【後期高齢者医療事業特別会計】

（単位：千円、％）

区分 予算科目(款・項)	平成31年度 当初予算(案) A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
後期高齢者医療事業特別会計 合計	10,540,820	10,219,830	320,990	103.1
(款1) 総務費	282,254	264,632	17,622	106.7
(項1) 総務管理費	265,442	248,017	17,425	107.0
(項2) 徴収費	16,812	16,615	197	101.2
(款2) 後期高齢者医療広域連合納付金	10,242,066	9,938,698	303,368	103.1
(項1) 後期高齢者医療広域連合納付金	10,242,066	9,938,698	303,368	103.1
(款3) 諸支出金	15,500	15,500	0	100.0
(項1) 償還金及び還付加算金	15,500	15,500	0	100.0
(款4) 予備費	1,000	1,000	0	100.0
(項1) 予備費	1,000	1,000	0	100.0

【まちなか診療所事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成31年度 当初予算(案) A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
まちなか診療所事業特別会計 合計	125,993	124,924	1,069	100.9
(款1) 総務費	108,991	108,147	844	100.8
(項1) 施設管理費	108,991	108,147	844	100.8
(款2) 医業費	17,002	16,777	225	101.3
(項1) 医業費	17,002	16,777	225	101.3

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成31年度 当初予算(案) A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
介護保険事業特別会計 合計	42,491,557	40,405,858	2,085,699	105.2
(款1) 総務費	790,482	762,410	28,072	103.7
(項1) 総務管理費	379,658	364,146	15,512	104.3
(項2) 徴収費	37,873	34,250	3,623	110.6
(項3) 介護認定審査会費	372,082	363,148	8,934	102.5
(項4) 趣旨普及費	869	866	3	100.3
(款2) 保険給付費	39,777,255	37,878,655	1,898,600	105.0
(項1) 介護サービス等諸費	37,019,627	35,245,457	1,774,170	105.0
(項2) 介護予防サービス等諸費	682,057	664,877	17,180	102.6
(項3) その他諸費	40,358	42,263	▲ 1,905	95.5
(項4) 高額介護サービス等費	936,531	814,011	122,520	115.1
(項5) 高額医療合算介護サービス費	94,530	87,208	7,322	108.4
(項6) 特定入所者介護サービス等費	1,004,152	1,024,839	▲ 20,687	98.0
(款3) 地域支援事業費	1,899,442	1,740,825	158,617	109.1
(項1) 介護予防・生活支援サービス事業費	1,161,952	993,547	168,405	116.9
(項2) 一般介護予防事業費	130,766	136,483	▲ 5,717	95.8
(項3) 包括的支援事業・任意事業費	606,724	610,795	▲ 4,071	99.3
(款4) 基金積立金	4,228	2,818	1,410	150.0
(項1) 基金積立金	4,228	2,818	1,410	150.0
(款5) 諸支出金	20,150	21,150	▲ 1,000	95.3
(項1) 償還金及び還付加算金	20,150	21,150	▲ 1,000	95.3

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成31年度 当初予算(案) A	平成30年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
国民健康保険事業特別会計 合計	35,368,236	34,942,274	425,962	101.2
(款1) 総務費	457,888	467,186	▲ 9,298	98.0
(項1) 総務管理費	398,343	407,157	▲ 8,814	97.8
(項2) 運営協議会費	323	481	▲ 158	67.2
(項3) 趣旨普及費	2,484	2,416	68	102.8
(項4) 特別対策事業費	56,738	57,132	▲ 394	99.3
(款2) 保険給付費	24,707,800	24,889,434	▲ 181,634	99.3
(項1) 療養諸費	21,722,058	21,860,338	▲ 138,280	99.4
(項2) 高額療養費	2,868,479	2,902,681	▲ 34,202	98.8
(項3) 移送費	300	300	0	100.0
(項4) 出産育児諸費	100,853	109,675	▲ 8,822	92.0
(項5) 葬祭諸費	16,110	16,440	▲ 330	98.0
(款3) 国民健康保険事業費納付金	9,865,279	9,260,992	604,287	106.5
(項1) 医療給付費分	6,945,073	6,434,886	510,187	107.9
(項2) 後期高齢者支援金等分	2,185,578	2,144,774	40,804	101.9
(項3) 介護納付金分	734,628	681,332	53,296	107.8
(款4) 保健事業費	284,299	273,389	10,910	104.0
(項1) 特定健康診査等事業費	221,910	218,257	3,653	101.7
(項2) 保健事業費	62,389	55,132	7,257	113.2
(款5) 基金積立金	5,543	3,844	1,699	144.2
(項1) 基金積立金	5,543	3,844	1,699	144.2
(款6) 公債費	625	625	0	100.0
(項1) 公債費	625	625	0	100.0
(款7) 諸支出金	45,802	45,804	▲ 2	100.0
(項1) 償還金及び還付加算金	45,802	45,804	▲ 2	100.0
(款8) 予備費	1,000	1,000	0	100.0
(項1) 予備費	1,000	1,000	0	100.0

【民生事務費】

2 パーキングパーミット事業について（新規）

[社会福祉課]

(1) 事業目的

富山県では、平成31年度中に高齢者・障害者など移動に配慮が必要な方を対象に、公共施設や店舗などに設けられた専用駐車スペースの適正利用を促進する「パーキングパーミット制度」を導入したいとして、県内の市町村に協力要請があり、本市においては、専用駐車スペースの確保や制度の周知を行い、駐車場利用者のマナーやモラルの向上につなげるとともに、対象者の利便性の向上を図るもの。

(2) 事業内容

本市では、平成27年度に同趣旨の取り組みとして、地区センター及び一部の商業施設の障害者等用駐車スペースへ看板を設置しており、今回、新たに市庁舎や行政サービスセンターなどの公共施設の駐車場へ、専用駐車スペースの路面標示や看板の設置を行うもの。

また、専用スペースへ駐車する際、ルームミラー等に掲示する県内共通の利用証の申請受付・交付や、広報とやまにより制度の周知を図るもの。

① 路面標示：50箇所

② 案内看板：50箇所

(3) 事業費 3,487千円

[内訳 一般財源 3,487千円]

《 参考 》

富山県「パーキングパーミット制度」概要（予定）

① 制度開始：平成31年11月から

② 対象者：障害者、高齢者（要介護）、難病患者、妊産婦、けが人

※障害・介護等の程度や有効期限については県において検討中

【認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業費】

3 認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業について (新規)

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

認知症は、誰もが関わる可能性のある身近なものであるとの認識のもと、認知症の人やその家族を社会全体で支え、安心して自分らしく暮らし続けることができる社会の実現のため、認知症の人が法律上の損害賠償責任を負う場合に備え、認知症の人を被保険者とする個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入することで、認知症高齢者徘徊 SOS 緊急ダイヤルの登録者増につなげるもの。

(2) 事業内容

① 被保険者 (加入要件)

「富山市認知症高齢者徘徊 SOS 緊急ダイヤル」の登録者で希望する方
(保険事業のみの加入は不可)

② 保険契約者

富山市

③ 保険料

個人負担：なし

公費負担：1年間1人当たり2,000円(案)

④ 補償内容

認知症の人が、他人にケガを負わせたり他人の財物を壊すなどして、本人や家族が法律上の賠償責任を負うこととなった場合、1件につき1億円を限度に、保険金として支払うもの。(認知症の人が、誤って線路内に立ち入る等して電車を停めてしまった場合等の損害賠償責任を含む。)

(3) 事業費 1,500千円
〔内訳 一般財源 1,500千円〕

【介護職員人材確保事業費】

4 介護福祉士実務者研修受講費用補助金について（新規）

[介護保険課]

(1) 事業目的

介護職員の確保・定着の推進と介護人材の資質の向上を図るとともに、子育てを終えた女性やアクティブシニア層などの就労先として介護分野へ促すため、また事業所の福利厚生等の充実などにも繋がるよう、事業者を通して、介護福祉士資格取得の支援を行うもの。

(2) 事業内容

将来、国家資格である介護福祉士の資格取得を目指す介護職員に「介護福祉士実務者研修」を受講させる事業所に対して、受講費用等の一部を補助（上限10万円）するもの。

(3) 事業費 2,000千円
 〔内訳 一般財源 2,000千円〕

【がん対策事業費】

5 がん対策事業について（拡充）

[保健所地域健康課]

（1）事業目的

死因の第一位であるがんを早期に発見し、早期治療に結びつけるために実施している各種がん検診について、更なる受診率向上に向けた新たな取り組みを講じ、事業の強化を図るとともに、がんに対する正しい知識の普及により生活習慣を改善し、がんの予防に努める。

（2）事業内容

①がん検診受診率向上事業（新規）

- ・働き盛り・子育て世代がん予防事業
- ・自己負担割引による早期受診促進
- ・託児付き集団検診の導入
- ・集団がん検診Web予約システムの導入
- ・かかりつけ医からの受診勧奨強化

②がん予防啓発事業（拡充）

- ・がん予防協力店の推進
- ・がん検診精密検診未受診勧奨
- ・がん予防推進ボランティア研修会
- ・正しい食生活によるがん予防教室

③がん検診事業

- ・各種がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）の実施

（3）事業費 554,440千円

内訳	国庫支出金	7,948千円
	県補助金	5,507千円
	諸収入	18,675千円
	一般財源	522,310千円

【健康づくり推進事業費】

6 受動喫煙防止対策事業について（新規）

[保健所地域健康課]

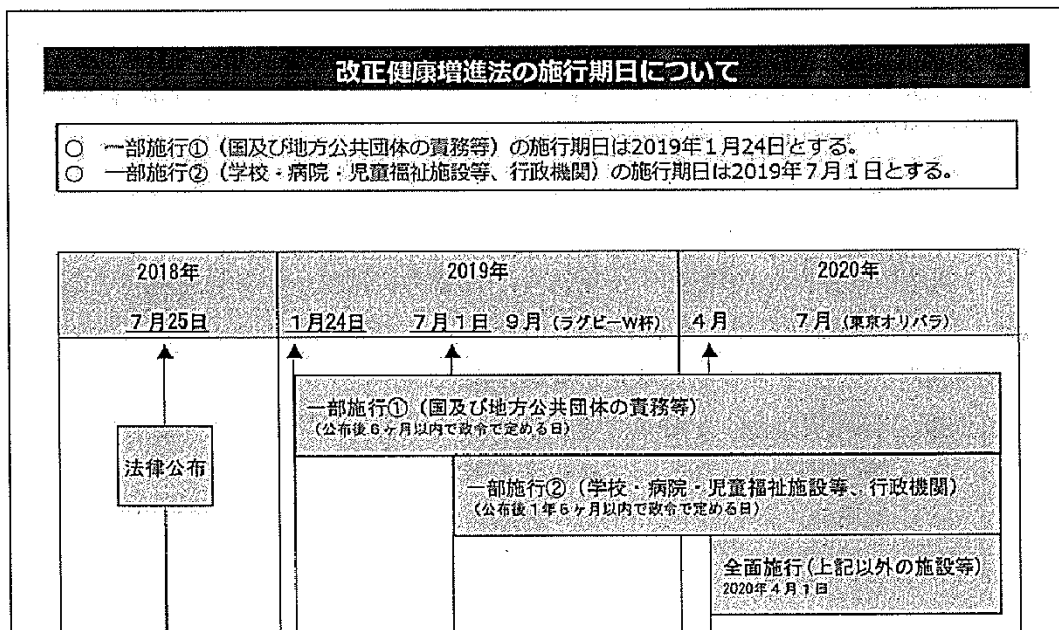
(1) 事業目的

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に、国民の健康増進を一層図るため、改正健康増進法が施行されたことに伴い、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙による健康影響が大きい子ども・患者等に特に配慮し、多数の者が利用する施設の類型・場所ごとの受動喫煙防止対策に関する取り組みについて周知するもの。

(2) 事業内容

- ①施設管理者等への説明会の開催
- ②啓発リーフレットの作成・配布
- ③広報とやまへの周知啓発記事の掲載
- ④相談窓口の設置 等

(3) 事業費	5,000千円	
(内訳 国庫支出金	2,500千円
	一般財源	2,500千円
)		



【予防接種費】

7 麻疹風しん予防接種費について（拡充）

[保健所保健予防課]

(1) 事業目的

妊娠中の女性が風しんに感染すると、生まれてくる子どもに眼や耳などの障害を含む先天性風しん症候群が発生する可能性がある。

今年度、30代から50代の男性を中心に風しんの患者数が増加したことから、国においては抗体保有率の低いこの世代の男性の抗体保有率を2021年度末までに90%以上に引き上げることを目標としており、この目標を達成するため予防接種法施行令等が改正され、これまでの小児を対象とした予防接種に加え、事業所健診等の機会を利用可能とした風しんの追加的対策を実施するもの。

(2) 事業内容

①対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

②実施期間：平成31年度から3年間

③実施方法

クーポン券の送付 ※1年目（平成31年度）にクーポン券を送付する対象者は、昭和47年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性



抗体検査の実施 ※医療機関又は健診機関（特定健診、事業所健診）で受検



抗体検査の結果、十分な量の風しんの抗体がないと判明した者

予防接種の実施 ※医療機関で接種

※1年目にクーポン券を送付しない対象者（昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの男性）についても、希望者にはクーポン券を発行する。

(3) 事業費 354,648千円

内訳	国庫支出金	109,282千円
	県支出金	417千円
	諸収入	4千円
	一般財源	244,945千円

【介護保険事業特別会計】

8 住民主体型通所サービスモデル事業費について（新規）

[長寿福祉課]

(1) 事業目的

介護人材のすそ野を広げることにより、介護専門職の、身体介護を中心とした中重度支援へのシフトにつなげるとともに、互助を基本とする地域の支え合いの体制づくりの推進、高齢者の社会参加の促進、健康寿命の延伸などを目的に、住民主体による新たな介護予防サービスを補助事業として試行するもの。

(2) 事業内容

①実施主体

- ・市内の地域住民が主体で構成する団体（5人以上）、NPO法人等

②活動内容

- ・介護予防に資する活動
軽運動、レクリエーション、頭の体操、趣味教室など、高齢者の閉じこもり予防、介護予防に資する活動
- ・独創的でモデル的な取り組み
「多様で介護予防に資するサービスの提供」、「高齢者が社会参加できる機会の創出」、「地域共生社会の推進」のいずれかの活動

③補助要件

- ・65歳以上の高齢者5人以上、かつ要支援認定者（要支援1・2）、事業対象者が利用者全体の半数以上
- ・週1回以上の活動
- ・1回につき2時間以上の活動
- ・新たな介護予防に資する独創的でモデル的な取り組みの実施

④補助金額

- ・活動開始支援補助
補助対象経費の10/10（上限50,000円）※1団体1回限り
※補助対象経費は、手すりの設置や、その他活動開始時に必要な備品購入費等
- ・活動補助
補助対象経費の10/10（上限20,000円/月）
※補助対象経費は、消耗品費、活動場所の借上費用、光熱水費等

⑤利用料

- ・実施団体が任意に設定（利用者の負担にならない程度）

(3) 事業費		5 1 0 千円
〔内訳〕	国補助金	1 2 4 千円
	県補助金	6 4 千円
	繰入金	6 4 千円
	支払基金交付金	1 3 8 千円
	介護保険料	1 2 0 千円

※10月から3カ所での実施を想定

1 八尾健康福祉総合センター黒田分館の無償譲渡について

[八尾地域福祉課]

(1) 無償譲渡の経緯

- ・土地は、黒田自治会が地権者から買い上げ、土盛り工事まで行って、旧八尾町に寄付したものである。
- ・建物は、旧八尾町が平成11年度に厚生労働省の事業許可を受け、地域の高齢者の介護予防拠点施設として整備したものである。
- ・利用状況は、介護予防施設としてだけでなく、黒田老人クラブの活動を中心に、地元の公民館的な役割として、様々な地域活動に利用されている。
- ・施設の維持管理は、旧八尾町の時代から、黒田老人クラブが無償で行っており、現在も除草等をボランティアで行っている。
- ・黒田自治会から、集落の活動拠点として常時利用し、自治会の活性化を図るため、平成30年10月に無償譲渡の要望書が提出された。

(2) 施設の概要

施設の名称 八尾健康福祉総合センター黒田分館

土地 1, 223.34㎡

建物 木造平屋建 126.69㎡

(健康増進室、作業室、談話室、食生活改善室等)

(3) 譲渡先

富山市八尾町黒田3595番地

黒田地区自治会

区長 長谷川 努

